

<訂正のお知らせとお詫び>

「Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第6期から第10期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第6期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第11作成期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P20. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

第7期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第12作成期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P19. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

第9期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第14作成期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

第10期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P10. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対門での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# Jリート・ アジアミックス・オープン （年2回決算型） 【愛称：躍動】

【運用報告書（全体版）】

（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

第 7 期  
決算日 2019年3月18日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま  
サービス部 ☎0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
3期(2017年3月17日)	10,001	412		6.1	101.6	116	
4期(2017年9月19日)	10,001	225		2.2	99.2	79	
5期(2018年3月19日)	10,001	235		2.3	100.5	66	
6期(2018年9月18日)	10,000	814		8.1	104.1	61	
7期(2019年3月18日)	10,001	1,024		10.3	108.3	48	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2018年9月18日	10,000		—		104.1
9月末	10,123		1.2		94.7
10月末	9,842		△ 1.6		97.1
11月末	10,264		2.6		98.5
12月末	10,082		0.8		99.2
2019年1月末	10,610		6.1		97.7
2月末	10,839		8.4		98.2
(期 末)					
2019年3月18日	11,025		10.3		108.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	11,025円 (分配金1,024円(税引前)込み)
騰落率	+10.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2018年9月19日から2019年3月18日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(価格評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し、決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因**

- 国内および、アジア・オセアニア・リート市場が上昇したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	内外リート	+11.0%	111.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。



投資環境について（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

当期のJリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、上昇しました。

為替市場では、シンガポールドルは円に対して上昇し、香港ドルと豪ドルは下落しました。

## Jリート市場

世界的な景気後退懸念や長期金利の変動性の高まりなどを背景に株式が弱含むなか、堅調な不動産ファンダメンタルズ(基礎的条件)や収益のディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくいこと)が着目され、Jリート市場は好調に推移しました。外国人投資家を筆頭に、国内機関投資家からも根強い需要がみられたほか、資金流出傾向が続いていた毎月分配型のJリート投信も資金流出が一服するなど、需給面の改善がJリート相場を押し上げ、東証REIT指数(配当込み)は期末の3月18日には過去最高値を更新しました。

当期の市場の動きを東証REIT指数(配当込み)で見ると、期首に比べて9.4%上昇しました。

## アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げスタンスの後退を受けて、長期金利の低下が好感されるなか、買い需要

が根強く、2桁の上昇率を記録しました。

シンガポールリートは、世界的に景気後退への警戒感が続いた中で、相対的な収益の安定性や利回りの高さなどが着目され、金利の低下が明確になった11月以降を中心に好調に推移しました。

豪州リートは、景気減速のリスクを背景に、RBA(オーストラリア準備銀行)による政策金利引き上げの可能性が低下するなか、物流やオフィスなどで高い業績成長がみられた銘柄が牽引しました。

当期の市場の動きをS&Pリート指数で見ると、期首に比べて香港が15.4%上昇、シンガポールが8.9%上昇、オーストラリアが10.1%上昇しました。

## 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期末時点のパフォーマンスこそまちまちながら、全般的に似たような動きでした。期中では、世界的な景気減速懸念を受けて、12月から年末にかけて急速に円高が進む局面もありましたが、1月以降のFRBをはじめとした各国中銀

による政策姿勢の転換などから、リスク回避姿勢が後退し、期末に向けて値を戻す展開でした。

当期の香港ドル・円は、期首14円26銭から期末14円21銭と0円05銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は期首81円37

銭から期末82円45銭と1円08銭のシンガポールドル高・円安、オーストラリアドル・円は期首80円10銭から期末79円08銭と1円02銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

### Ｊリート・アジアミックス・オープン （年２回決算型）

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。リートの組入比率は高位を保ちました。期末時点ではＪリートを52%、アジア・オセアニア・リートを45%程度組み入れています。

期末の組入銘柄数は39銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

#### ●日本

Ｊリート市場は、期を通じてほぼ上昇基調

が続きました。当ファンドでは、オフィスリートを中心に、物件入替えや賃料増額などへの期待が続く銘柄を、バイ・アンド・ホールドで保有しつつ、公募増資（PO）などの機会を積極的に活用してウェイトを引き上げました。また、2018年9月に起きた自然災害の影響で出遅れ気味だったホテルリートについては、業績の回復見込みや経営姿勢の好転などを背景に、組入れを増やしました。

#### ●アジア・オセアニア

引き続き、Ｊリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。具体的には、強固な財務体質と高水準の業績伸長を継続する銘柄（日用品販売を中心とする香港の商業施設リート、イーコマースの需要を取り込む豪州やシンガポールの物流施設リート）などに着目しました。一方、物件の入替戦略が進まず、運営で苦戦する豪州の商業施設リートは、一般的にウェイトを削減しました。

ベンチマークとの差異について(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	1,024 (9.288%)
当期の収益	962
当期の収益以外	61
翌期繰越分配対象額	0

当期の分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たりの分配金(税引前)は1,024円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### Jリート・アジアミックス・オープン （年2回決算型）

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

### Jリート・アジアミックス・マザーファンド

Jリート市場については、引き続き好調な展開を見込みます。不動産市況の好調さ、金融機関の不動産業に対する融資姿勢、各々のリートによる経営改善努力の継続などを背景に、全体的に良好なファンダメンタルズは維持されるとみています。また、世界的に株式に慎重な投資家多いとみられる中で、相対的に収益が安定しており、利回りが高いリー

トへの根強い需要が見られ、Jリーートの需給環境も好転しています。足元では日銀による追加緩和の可能性も台頭しており、低金利環境の継続もJリートには好材料と言えます。

アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き安定的な賃料収益に基づく業績動向や配当利回りなどへの注目を支えに、堅調な推移を見込みます。米中貿易摩擦問題の長期化や世界経済の減速の度合いなどは注視しますが、長期金利の落ち着いた動向や安定的な賃貸収益をベースに、リーートの業績に対する信頼感は引き続き高いとみます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（価格評価）に着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについてはJリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	80円 ( 39 ) ( 39 ) ( 3 )	0.782% (0.375) (0.375) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 投 資 信 託 証 券 ）	19 ( 19 )	0.187 (0.187)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 投 資 信 託 証 券 ）	2 ( 2 )	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	3 ( 2 ) ( 0 ) ( 0 )	0.027 (0.022) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	1.013	

期中の平均基準価額は10,293円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 12,757	千円 21,516	千口 24,226	千円 41,522

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
投資信託証券	百万円 5,882	百万円 406	% 6.9	百万円 3,439	百万円 737	% 21.4

※平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 116

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	127千円
(b) うち利害関係人への支払額	8千円
(c) (b) / (a)	6.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月18日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 40,893	千口 29,423	千口 53,930	千円 53,930

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,331,310千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 53,930	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,951	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,621,967千円）の投資信託財産総額（7,956,402千円）に対する比率は45.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.58円、1オーストラリアドル=79.08円、1香港ドル=14.21円、1シンガポールドル=82.45円、1マレーシアリンギット=27.27円、1タイバーツ=3.52円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年3月18日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	53,951,042円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,390
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	53,930,652
(B) 負 債	5,510,220
未 払 収 益 分 配 金	4,959,845
未 払 信 託 報 酬	547,809
そ の 他 未 払 費 用	2,566
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	48,440,822
元 本	48,435,993
次 期 繰 越 損 益 金	4,829
(D) 受 益 権 総 口 数	48,435,993口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,001円

※当期における期首元本額61,963,804円、期中追加設定元本額24,465,430円、期中一部解約元本額37,993,241円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2018年9月19日 至2019年3月18日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14円
支 払 利 息	△ 14
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,210,919
売 買 益	6,400,508
売 買 損	△1,189,589
(C) 信 託 報 酬 等	△ 550,381
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	4,660,524
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,672
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	299,478
( 配 当 等 相 当 額 )	( 580 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 298,898 )
(G) 計 ( D + E + F )	4,964,674
(H) 収 益 分 配 金	△4,959,845
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	4,829
追 加 信 託 差 損 益 金	4,019
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,019 )
分 配 準 備 積 立 金	810

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(859,512円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(3,801,012円)、信託約款に規定される収益調整金(299,478円)および分配準備積立金(4,672円)より分配可能額は4,964,674円(1万口当たり1,024円)となり、うち4,959,845円(1万口当たり1,024円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	1,024円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第12作成期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準	価額		投資信託 比率	純資産
			期騰落	中率		
第8 作成期	43期(2016年10月17日)	円	13,359	△0.0	%	百万円
	44期(2016年11月17日)		12,997	△2.7	95.2	2,311
	45期(2016年12月19日)		13,761	5.9	95.3	2,172
	46期(2017年1月17日)		13,910	1.1	98.0	2,198
	47期(2017年2月17日)		14,090	1.3	92.1	2,211
	48期(2017年3月17日)		14,270	1.3	93.1	2,147
第9 作成期	49期(2017年4月17日)		14,272	0.0	96.5	2,058
	50期(2017年5月17日)		14,523	1.8	96.2	2,178
	51期(2017年6月19日)		14,655	0.9	95.7	2,170
	52期(2017年7月18日)		14,216	△3.0	98.6	2,196
	53期(2017年8月17日)		14,494	2.0	97.5	2,105
	54期(2017年9月19日)		14,699	1.4	95.3	2,201
第10 作成期	55期(2017年10月17日)		14,737	0.3	96.1	2,249
	56期(2017年11月17日)		15,140	2.7	94.3	2,323
	57期(2017年12月18日)		15,509	2.4	97.8	2,585
	58期(2018年1月17日)		15,768	1.7	97.4	2,770
	59期(2018年2月19日)		14,993	△4.9	98.6	2,890
	60期(2018年3月19日)		15,159	1.1	96.8	3,140
第11 作成期	61期(2018年4月17日)		15,334	1.2	97.3	3,303
	62期(2018年5月17日)		15,669	2.2	98.4	3,582
	63期(2018年6月18日)		15,833	1.0	95.7	3,770
	64期(2018年7月17日)		16,325	3.1	95.8	4,006
	65期(2018年8月17日)		16,241	△0.5	97.2	4,457
	66期(2018年9月18日)		16,515	1.7	96.4	4,657
第12 作成期	67期(2018年10月17日)		16,194	△1.9	95.5	4,919
	68期(2018年11月19日)		16,654	2.8	96.4	5,189
	69期(2018年12月17日)		17,186	3.2	97.1	5,635
	70期(2019年1月17日)		17,063	△0.7	97.1	6,445
	71期(2019年2月18日)		17,685	3.6	91.8	6,746
	72期(2019年3月18日)		18,329	3.6	98.8	7,168

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

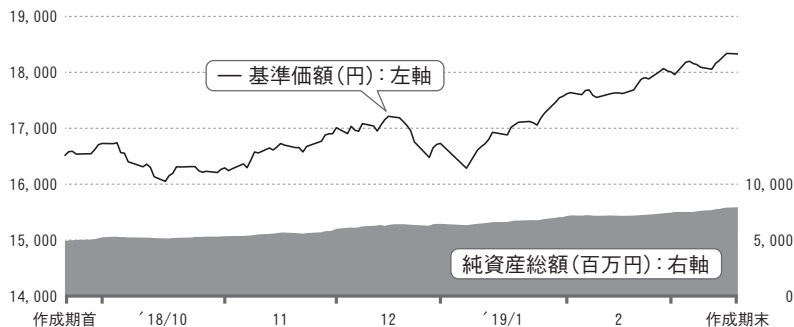
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
			騰 落 率				
第67期	(期 首) 2018年9月18日	円	16,515	% -			% 95.5
	9月末		16,728	1.3			94.7
	(期 末) 2018年10月17日		16,194	△1.9			96.4
第68期	(期 首) 2018年10月17日		16,194	-			96.4
	10月末		16,291	0.6			96.9
	(期 末) 2018年11月19日		16,654	2.8			97.1
第69期	(期 首) 2018年11月19日		16,654	-			97.1
	11月末		17,010	2.1			98.3
	(期 末) 2018年12月17日		17,186	3.2			97.1
第70期	(期 首) 2018年12月17日		17,186	-			97.1
	12月末		16,729	△2.7			98.8
	(期 末) 2019年1月17日		17,063	△0.7			91.8
第71期	(期 首) 2019年1月17日		17,063	-			91.8
	1月末		17,616	3.2			97.0
	(期 末) 2019年2月18日		17,685	3.6			98.8
第72期	(期 首) 2019年2月18日		17,685	-			98.8
	2月末		18,008	1.8			97.3
	(期 末) 2019年3月18日		18,329	3.6			97.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

#### 基準価額等の推移



作成期首	16,515円
作成期末	18,329円
騰落率	+11.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（価格評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因** ・国内および、アジア・オセアニア・リート市場が上昇したこと

### ▶ 投資環境について（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

当作成期のＪリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、上昇しました。為替市場では、シンガポールドルは円に対して上昇し、香港ドルと豪ドルは下落しました。

#### Ｊリート市場

世界的な景気後退懸念や長期金利の変動性の高まりなどを背景に株式が弱含むなか、堅調な不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）や収益のディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくいこと）が着目され、Ｊリート市場は好調に推移しました。外国人投資家を筆頭に、国内機関投資家からも根強い需要がみられたほか、資金流出傾向が続いていた毎月分配型のＪリート投信も資金流出が一服するなど、需給面の改善がＪリート相場を押し上げ、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期末の3月18日には過去最高値を更新しました。

当作成期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると、作成期首に比べて9.4%上昇しました。

#### アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による利上げスタンスの後退を受けて、長期金利の低下が好感されるなか、買い需要が根強く、2桁の上昇率を記録しました。

シンガポールリートは、世界的に景気後退への警戒感が続いた中で、相対的な収益の安定性や利回りの高さなどが着目され、金利の低下が明確になった11月以降を中心に好調に推移しました。

豪州リートは、景気減速のリスクを背景に、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）による政策金利引き上げの可能性が低下するなか、物流やオフィスなどで高い業績成長がみられた銘柄が牽引しました。

当作成期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数でみると、作成期首に比べて香港が15.4%上昇、シンガポールが8.9%上昇、オーストラリアが10.1%上昇しました。

#### 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、作成期末時点のパフォーマンスこそまちまちながら、全般的に似たような動きでした。作成期中では、世界的な景気減速懸念を受けて、12月から年末にかけて急速に円高が進む局面もありましたが、1月以降のＦＲＢをはじめとした各国中銀による政策姿勢の転換などから、リスク回避姿勢が後退し、作成期末に向けて値を戻す展開でした。

当作成期の香港ドル・円は、作成期首14円26銭から作成期末14円21銭と0円05銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は作成期首81円37銭から作成期末82円45銭と1円08銭のシンガポールドル高・円安、オーストラリアドル・円は作成期首80円10銭から作成期末79円08銭と1円02銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。リートの組入比率は高位を保ちました。作成期末時点ではＪリートを52%、アジア・オセアニア・リートを45%程度組み入れています。

作成期末の組入銘柄数は39銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

#### 日本

Ｊリート市場は、作成期を通じてほぼ上昇基調が続きました。当ファンドでは、オフィスリートを中心に、物件入替えや賃料増額などへの期待が続く銘柄を、バイ・アンド・ホールドで保有しつつ、公募増資（PO）などの機会を積極的に活用してウェイトを引き上げました。また、2018年9月に起きた自然災害の影響で出遅れ気味だったホテルリートについては、業績の回復見込みや経営姿勢の好転などを背景に、組入れを増やしました。

#### アジア・オセアニア

引き続き、Ｊリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。具体的には、強固な財務体質と高水準の業績伸長を継続する銘柄（日用品販売を中心とする香港の商業施設リート、イーコマースの需要を取り込む豪州やシンガポールの物流施設リート）などに着目しました。一方、物件の入替戦略が進まず、運営で苦戦する豪州の商業施設リートは、全般的にウェイトを削減しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2018年9月19日から2019年3月18日まで）**

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **2 今後の運用方針**

Ｊリート市場については、引き続き好調な展開を見込みます。不動産市況の好調さ、金融機関の不動産業に対する融資姿勢、各々のリートによる経営改善努力の継続などを背景に、全体的に良好なファンダメンタルズは維持されるとみています。また、世界的に株式に慎重な投資家多いとみられる中で、相対的に収益が安定しており、利回りが高いリートへの根強い需要が見られ、Ｊリートの需給環境も好転しています。足元では日銀による追加緩和の可能性も台頭しており、低金利環境の継続もＪリートには好材料と言えます。

アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き安定的な賃料収益に基づく業績動向や配当利回りなどへの注目を支えに、堅調な推移を見込みます。米中貿易摩擦問題の長期化や世界経済の減速の度合いなどは注視しますが、長期金利の落ち着いた動向や安定的な賃貸収益をベースに、リートの業績に対する信頼感は引き続き高いとみます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（価格評価）に着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについてはＪリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	31円 (31)	0.184% (0.184)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 )	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.025 (0.024) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.225	

期中の平均基準価額は17,063円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	609	60,900	—	—
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	2,235	202,154	60	5,196
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	416	120,044
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	680	114,989
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	15	7,455	286	137,211
	G L P 投 資 法 人	320	36,087	1,499	165,370
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	785 ( 300)	219,171 ( 85,605)	160	44,370
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	300 (△ 300)	81,943 (△ 85,605)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	855	196,875	160	37,491
	星野リゾート・リート投資法人	120	61,737	—	—
	O n e リート投資法人	240	58,040	240	60,267
	ヒューリックリート投資法人	1,701	280,563	675	115,166
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	11,500	183,611	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	760	53,550	2,809	192,727
	ケネディクス商業リート投資法人	325	80,948	715	179,034
野村不動産マスターファンド投資法人	45	6,952	874	128,390	
内	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	505 ( 357)	166,372 ( 112,093)	200	69,778
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	357 (△ 357)	112,093 (△ 112,093)	—	—
	投資法人みらい	540 ( 95)	98,559 ( 16,477)	635	118,048

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	投 資 法 人 み ら い	95 (△ 95)	16,477 (△ 16,477)	—	—	
	日本ビルファンド投資法人	150	103,985	36	23,566	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	226	139,420	9	5,539	
	日本リートファンド投資法人	465	99,243	315	70,133	
	オリックス不動産投資法人	1,650	309,378	—	—	
	日本プライムリアルティ投資法人	192	83,200	368	158,322	
	プレミア投資法人	1,535	192,842	300	39,024	
	グローバル・ワン不動産投資法人	120	15,042	500	58,190	
	インヴィンシブル投資法人	8,300	415,263	2,800	135,272	
	平和不動産リート投資法人	1,420	170,850	190	23,230	
	ケネディクス・オフィス投資法人	38	27,480	117	84,701	
	いちごオフィスリート投資法人	2,015	191,244	—	—	
	大和証券オフィス投資法人	10	6,828	164	117,622	
	大和ハウスリート投資法人	10	2,565	497	125,803	
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,510	122,671	—	—	
	日本賃貸住宅投資法人	20	1,787	1,436	120,122	
合 計		38,968	3,805,303	16,141	2,449,617	
外	オーストラリア	D E X U S	118,000	千オーストラリアドル 1,332	—	千オーストラリアドル —
		GOODMAN GROUP	235,000	2,559	69,000	786
		CHARTER HALL GROUP	305,000	2,490	153,000	1,124
		RURAL FUNDS GROUP	160,000	358	100,000	214
		SCENTRE GROUP	170,000	673	120,000	486
		VICINITY CENTRES	625,000	1,679	1,290,000	3,171
	小 計	1,613,000	9,093	1,732,000	5,783	
	香 港	L I N K R E I T	250,500	千香港ドル 19,418	50,000	千香港ドル 4,104
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,110,000	5,432	35,000	173
	小 計	1,360,500	24,850	85,000	4,278	
国	シンガポール	CAPITALAND MALL TRUST	1,585,000	千シンガポールドル 3,496	—	千シンガポールドル —
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	145,000 ( — )	371 (△ 0.71273)	430,000	1,084
		S U N T E C R E I T	235,000 ( — )	438 (△ 5)	315,000	559
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,315,000 ( — )	4,211 (△ 3)	450,000	543
		K E P P E L R E I T	1,320,000 ( — )	1,567 (△ 2)	—	—
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	145,000 ( — )	229 (△ 4)	195,000	285
		ASCENDAS INDIA TRUST	505,000	545	—	—
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	105,000 ( — )	205 (△ 0.0979)	1,009,000	1,888

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		MAPLE TREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	80,000	91	1,197,000	1,331
		K E P P E L D C R E I T	450,000	611	—	—
	小	計	7,885,000 ( — )	11,767 (△ 17)	3,596,000	5,692
	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	290,000	491	—	—
	小	計	290,000	491	—	—
国	タイ	CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	65,000	1,734	—	—
		IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	125,000	2,425	—	—
		FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	140,000	1,672	—	—
	小	計	330,000	5,831	—	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,889	百万円 406	% 6.9	百万円 3,442	百万円 737	% 21.4

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 116	

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	11,502千円
(b) うち利害関係人への支払額	803千円
(c) (b) / (a)	7.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月18日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
サンケイリアルエステート投資法人		—	609	61,630	0.8
MCUBS MidCity投資法人		—	2,175	218,152	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人		416	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		680	—	—	—
アクティブア・プロパティーズ投資法人		271	—	—	—
GLP投資法人		1,179	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		—	925	272,505	3.4
日本プロロジスリート投資法人		424	1,119	266,545	3.4
星野リゾート・リート投資法人		—	120	64,920	0.8
ヒューリックリート投資法人		—	1,026	186,834	2.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		—	11,500	190,210	2.4
積水ハウス・リート投資法人		2,049	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人		390	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		829	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	662	233,024	2.9
日本ビルファンド投資法人		310	424	313,336	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		247	464	301,136	3.8
日本リテールファンド投資法人		859	1,009	225,107	2.8
オリックス不動産投資法人		—	1,650	311,190	3.9
日本プライムリアルティ投資法人		298	122	53,558	0.7
プレミア投資法人		745	1,980	270,072	3.4
グローバル・ワン不動産投資法人		1,245	865	112,796	1.4
インヴィンシブル投資法人		—	5,500	287,100	3.6
平和不動産リート投資法人		—	1,230	154,242	1.9
ケネディクス・オフィス投資法人		277	198	153,450	1.9
いちごオフィスリート投資法人		—	2,015	208,552	2.6
大和証券オフィス投資法人		154	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		487	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,297	2,807	245,331	3.1
日本賃貸住宅投資法人		1,416	—	—	—
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	13,573 19	36,400 20	4,129,694 <52.0%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>				千オーストラリアドル	千円	%
	DEXUS	113,100	231,100	2,893	228,807	2.9
	GOODMAN GROUP	315,500	481,500	6,408	506,805	6.4
	CHARTER HALL GROUP	177,000	329,000	3,151	249,245	3.1
	RURAL FUNDS GROUP	374,100	434,100	994	78,612	1.0
	SCENTRE GROUP	656,000	706,000	2,824	223,321	2.8
	VICINITY CENTRES	665,000	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,300,700 6	2,181,700 5	16,272 —	1,286,793 <16.2%>	
<b>(香港)</b>				千香港ドル		
	LINK REIT	393,000	593,500	51,426	730,774	9.2
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	1,075,000	6,138	87,224	1.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	393,000 1	1,668,500 2	57,565 —	817,999 <10.3%>	
<b>(シンガポール)</b>				千シンガポールドル		
	CAPITALAND MALL TRUST	—	1,585,000	3,693	304,491	3.8
	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	835,312	550,312	1,546	127,498	1.6
	SUNTEC REIT	700,000	620,000	1,196	98,659	1.2
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	2,865,000	4,011	330,706	4.2
	KEPPEL REIT	1,632,000	2,952,000	3,630	299,372	3.8
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	697,000	647,000	1,061	87,486	1.1
	ASCENDAS INDIA TRUST	125,000	630,000	743	61,293	0.8
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	904,000	—	—	—	—
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	1,117,000	—	—	—	—
	KEPPEL DC REIT	440,000	890,000	1,299	107,135	1.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,450,312 8	10,739,312 8	17,181 —	1,416,644 <17.8%>	
<b>(マレーシア)</b>				千マレーシアリングギット		
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	100,000	390,000	682	18,611	0.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	100,000 1	390,000 1	682 —	18,611 <0.2%>	
<b>(タイ)</b>				千タイバーツ		
	CPN RETAIL GROWTH LEASE-FOR	126,000	191,000	5,252	18,488	0.2
	IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	133,000	258,000	5,211	18,344	0.2
	FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	284,000	424,000	5,300	18,656	0.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	543,000 3	873,000 3	15,764 —	55,489 <0.7%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,787,012 19	15,852,512 19	— —	3,595,538 <45.3%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	7,725,233	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	231,169	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,956,402	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（3,621,967千円）の投資信託財産総額（7,956,402千円）に対する比率は45.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.58円、1オーストラリアドル=79.08円、1香港ドル=14.21円、1シンガポールドル=82.45円、1マレーシアリンギット=27.27円、1タイバーツ=3.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月17日) (2018年11月19日) (2018年12月17日) (2019年1月17日) (2019年2月18日) (2019年3月18日)

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資 産	5,240,344,105円	5,816,051,043円	6,928,762,634円	6,981,655,747円	7,375,157,084円	7,956,402,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	211,284,957	225,287,396	437,896,018	675,007,425	120,255,338	197,363,281
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	5,000,878,117	5,473,762,195	6,258,667,661	6,196,323,404	7,079,835,939	7,725,233,620
未 収 入 金	430,522	80,071,375	210,342,245	68,075,089	121,715,472	—
未 収 配 当 金	27,750,509	36,930,077	21,856,710	42,249,829	53,350,335	33,805,597
(B) 負 債	50,966,862	180,617,580	483,542,206	235,316,716	206,759,302	17,537,920
未 払 金	11,960,982	155,906,914	348,311,402	235,315,333	156,166,711	—
未 払 解 約 金	39,003,003	24,703,914	135,227,820	—	50,591,327	17,536,516
未 払 利 息	484	—	—	—	325	—
そ の 他 未 払 費 用	2,393	6,752	2,984	1,383	939	1,404
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	5,189,377,243	5,635,433,463	6,445,220,428	6,746,339,031	7,168,397,782	7,938,864,578
元 本	3,204,459,061	3,383,911,435	3,750,344,470	3,953,800,885	4,053,304,825	4,331,310,486
次 期 繰 越 損 益 金	1,984,918,182	2,251,522,028	2,694,875,958	2,792,538,146	3,115,092,957	3,607,554,092
(D) 受 益 権 総 口 数	3,204,459,061口	3,383,911,435口	3,750,344,470口	3,953,800,885口	4,053,304,825口	4,331,310,486口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	16,194円	16,654円	17,186円	17,063円	17,685円	18,329円

※当作成期における作成期首元本額2,979,091,198円、作成期中追加設定元本額1,885,118,063円、作成期中一部解約元本額532,898,775円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	3,829,061,235円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	472,825,577円
Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）	29,423,674円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

項 目	自2018年9月19日 至2018年10月17日	自2018年10月18日 至2018年11月19日	自2018年11月20日 至2018年12月17日	自2018年12月18日 至2019年1月17日	自2019年1月18日 至2019年2月18日	自2019年2月19日 至2019年3月18日
	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(A) 配 当 等 収 益	10,485,274円	21,033,976円	13,771,282円	31,842,879円	22,138,711円	23,770,045円
受 取 配 当 金	10,493,510	21,032,673	13,773,163	31,844,327	22,143,413	23,774,511
受 取 利 息	3,958	1,958	4,770	1,817	2,161	1,973
そ の 他 収 益 金	-	-	-	-	13	-
支 払 利 息	△ 12,194	△ 655	△ 6,651	△ 3,265	△ 6,876	△ 6,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 116,614,170	129,281,730	172,247,103	△ 72,506,961	226,842,232	241,994,973
売 買 益	31,445,150	168,220,962	207,790,208	104,840,307	269,678,771	261,874,877
売 買 損	△ 148,059,320	△ 38,939,232	△ 35,543,105	△ 177,347,268	△ 42,836,539	△ 19,879,904
(C) 信 託 報 酬 等	△ 202,304	△ 286,829	△ 208,169	△ 297,111	△ 312,744	△ 281,112
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 106,331,200	150,028,877	185,810,216	△ 40,961,193	248,668,199	265,483,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,940,825,298	1,984,918,182	2,251,522,028	2,694,875,958	2,792,538,146	3,115,092,957
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	191,550,506	175,603,161	355,243,099	157,148,682	146,888,366	311,909,467
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 41,126,422	△ 59,028,192	△ 97,699,385	△ 18,525,301	△ 73,001,754	△ 84,932,238
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,984,918,182	2,251,522,028	2,694,875,958	2,792,538,146	3,115,092,957	3,607,554,092
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,984,918,182	2,251,522,028	2,694,875,958	2,792,538,146	3,115,092,957	3,607,554,092

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。